

○議長喜多龍一君 日程第1、議案第1号ないし第26号及び報告第1号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続いたします。

吉川隆雅君。

○16番吉川隆雅君（登壇・拍手）（発言する者あり）皆さん、おはようございます。

自民党・道民会議、札幌市北区選出の吉川隆雅でございます。

改選後、初めての定例議会におきまして、最年少の私にもこのように質問の機会を与えていただき、議長、副議長を初め、道議会議員の皆様、高橋はるみ知事、道庁職員の皆様、そして道民の皆様にご心から感謝を申し上げます。

また、東日本大震災で被災されました皆様にご改めてお見舞いを申し上げ、通告に従い、順次質問させていただきます。

最初に、新エネルギー政策についてであります。

福島第一原発の事故を受けて、我が国のエネルギー政策は、まさに岐路に立たされております。

ドイツ、イタリア、スイスなどでは、エネルギー政策のかじを脱原発に切りかえようとしておりますが、ドイツでは、原子力発電が電力供給の8割に達するフランスなどからの電力輸入によって需要にこたえとのことです。

日本においても脱原発の議論は高まりつつありますが、では、どのように脱原発を進めるのか、実際の電力需要との整合性をどうとるのか、四方を海に囲まれた我が国では、電力輸入も考えられない中、脱原発を言葉や政策として掲げるのは簡単ですが、大切なのは、そのプロセスをどう示していくかであると私は思います。

原発か新エネルギーかという単純な二元論ではなく、必要な電力を確保し、国民生活を維持するために、電力のポートフォリオを構築していくことが大切であると考えております。

原発の安全性を最大限高め、一方で、省エネルギー化を推し進め、より安全かつクリーンなエネルギー源を開発、普及することが、今この瞬間に求められている課題であると考えます。

道の省エネルギー・新エネルギー促進条例では、原子力エネルギーについては過渡的なものと位置づけ、省エネルギー、新エネルギーの促進を図ることとし、道においては、条例に基づき、行動計画を策定しているところであります。

行動計画では、道民、事業者、道、それぞれが取り組むべき方向性が示され、道の取り組みでは、エネルギー管理の徹底、公用車の低公害車への切りかえ、新エネルギー利用設備・機器の導入のほか、道民や事業の取り組みへの支援が挙げられておりますが、新エネルギーの開発に向けた取り組みは十分とは言えません。

省エネルギーの促進、新エネルギーの開発、普及が進まない現状には、どのような課題があるとお考えでしょうか。

また、その課題を踏まえ、今後の取り組みについて、早急に検討すべきと考えますが、見解を伺います。

次に、電力発電コストについてであります。

電気事業連合会の資料によりますと、原子力発電の発電コストは、1キロワット当たり5.3円

で、石油火力は 10.7 円、水力は 11.9 円など、ほかの発電方法に比べて経済性が高く、燃料費に左右されにくいと紹介されております。

原子力の発電コストには、使用済み燃料の最終処分費用、廃炉費用が含まれているとありますが、いまだ処分方法が確立していない中、積算された使用済み燃料の最終処分費用は的確なのか、また、廃炉費用の積算に当たって、廃炉解体の期間を 7 年としていることは妥当なのかなど、発電コストの的確性、妥当性について疑問なしとは言えません。

加えて、原発事故による損失額についても、発電コストに加えるべきとの議論がなされているところであります。

我が国のエネルギーを安定的に確保していく上で、電力発電のベストミックスを冷静かつ現実的に考えるために、正確な判断材料が求められます。

発電コストを見直すとともに、コストの詳細を明らかにするよう求めるべきと考えますが、見解を伺います。

次に、津波浸水地域の防災対策についてであります。

今回の東日本大震災において、岩手県大船渡市の越喜来小学校の児童が、学校裏に設置された津波避難用の非常通路を通して無事に逃げ延びたという報道がありました。

この非常通路は、同市の市議会議員をされておられた、故平田武先生が必要性を訴え、約 400 万円の予算で、校舎の 2 階とがけの上の道路をつなぐように設置されました。

大震災直後、71 人の児童が、この非常通路からがけの上に出て、直ちに高台に向かうことができたということです。

道財政が逼迫する中、わずか 400 万円の予算で 71 人もの児童の命を救ったこの事例のように、我々も常に最少の予算で最大の効果を上げる政策を追求していくべきだと考えます。

さて、道が作成した津波浸水予測図によって、浸水地域に所在する社会福祉施設、学校についてお聞きしたところ、太平洋岸の管内に限っての数字ではありますが、社会福祉施設は、18 カ所の特別養護老人ホームや保育園が所在しており、学校では、全道で 77 校に上っているとのことであります。

社会福祉施設に対しては、道が定期的実施している指導監査の際、主に消防法に基づく消火訓練などの状況について確認、指導しているものの、津波災害による避難路の確保などについては、確認事項に含まれていないと聞いております。

津波など自然災害に係る避難路の確保、方法などについても、確認、指導するとともに、入所者の安全を確保する観点から、避難支援プランが策定されていない市町村に対しても対応を求めるべきと考えます。知事の見解を伺います。

児童生徒に係る避難路の確保、方法などについては、道立学校は道教委みずからが対応することになると考えますが、市町村立学校についても、設置者である市町村に対応を求めるべきであります。教育長の見解を伺います。

次に、北東アジア・ターミナル構想についてであります。

知事は、執行方針において、北海道全体を、世界をつなぐ北東アジアのターミナルとしていく

構想を推進していくと述べ、今議会に提案された補正予算に北東アジア・ターミナル構想検討費を計上しております。

将来の北海道の発展を支えることになる夢のある取り組みと受けとめているのでありますが、現実の厳しい状況をどのようにクリアしていくのかについても、あわせて考えていく必要があるのではないのでしょうか。

横路道政の際に打ち出された国際エアカーゴ基地構想が進捗しないままにいるうちに、韓国では、国策として進めてきた仁川空港のハブ空港化、釜山港の国際コンテナターミナル化が定着してきており、シンガポールのチャンギ空港では、北米、ヨーロッパなどとの路線が集中する利便性に注目した各国企業の進出が相次いでいるとのことであります。

こうした状況下にあることを十分に認識した上での構想であるとは思いますが、本道が北東アジアのターミナルとなるためには、先行する各地域に対する優位性や他地域との違いを示していかなければならないと考えます。

北東アジア・ターミナル構想の構築を公約にうたった知事として、本道の優位性などについてどのようにとらえ、構想を策定していくお考えなのか、伺います。

また、道の海外との経済交流推進方策では、東アジア及びロシア極東地域に重点的に展開するとしておりますが、これら地域を包含して、広がりを持った地域を対象とすることになる北東アジア・ターミナル構想とのかかわりでは、これらの地域との間で、人や物の交流を活性化させることが必要であります。

北東アジアとの経済交流をどういった観点で活性化させるお考えなのか、あわせて伺います。

次に、地域経済の活性化についてであります。

道は、平成 19 年 11 月、北海道経済活性化戦略ビジョンを策定し、これを受けて、20 年 7 月には、地域ごとの経済活性化に向けた具体的な取り組み方針を取りまとめた地域経済活性化ビジョンを策定しております。

地域経済活性化ビジョンでは、取り組み方針を示すに当たって、地域の現状と課題について述べていますが、いずれの地域においても、商業に関しては、人口減少、高齢化の進行に伴う売上高の減少や、後継者不足、モータリゼーションの進展など、環境の変化による中心市街地の空洞化といった現状の課題があるとしております。

このビジョンの計画期間における動きを見れば、平成 23 年 3 月では、20 年 3 月に比べ、人口では、石狩管内で若干増加している以外、すべての管内で減少し、高齢化率は全管内で高まっており、現状の好転の兆しは見られておりません。

地域経済の活性化は、地域の現状、課題についての分析にもあるとおり、地域づくりと密接なかかわりがあると考えておりますが、これまでどのような施策を講じてきたのか、また、今後どのように取り組まれていくお考えなのか、伺います。

最後に、コンテンツ産業の振興策についてお聞きします。

映像、音楽、ゲームなどを中心とする、いわゆるコンテンツ産業は、国内市場規模が、デジタル部分以外も含めて、2009 年でおよそ 12 兆 800 億円となっております。

しかし、市場規模における海外依存度は、およそ4%と極端に低く、車や電化製品ほどには海外進出が進んでいないと言えます。

輸出額が伸びない背景には、ライセンス権を販売してしまうため、海外での権利は海外企業が持つってしまうなど、さまざまな要因が考えられます。

国内市場規模は、2007年をピークに、若干の減少傾向にあり、これは、少子・高齢化や人口減少もあって、今後も続くものと思われまふ。それに対して、韓国、中国を初めとするアジアの市場規模が右肩上がりて拡大してあります。

日本にとって、コンテンツ産業は大切な資源であり、今後さらにグローバル化を推し進めることが必要であると考えます。

札幌市中央区に本社を置くクリプトン・フューチャー・メディア株式会社が2007年に開発した音声合成デスクトップミュージックソフト「初音ミク」は、発売後1年で4万本以上を売り上げ、DTMソフトとしては異例のメガヒットとなりましたが、これは、ソフトウェア自体の性能だけにとどまらず、「初音ミク」というキャラクターの魅力が付加価値となり、ブランディングに成功した事例であると考えます。

IT企業が集積する札幌市は、札幌バレーと呼ばれるなど、北海道におけるデジタルコンテンツ分野のさらなる飛躍が期待される所であり、そのためには、海外に通用するクリエイターの育成が必須であります。

それは、若年層雇用対策及び世界を視野に展開する道政を推進する知事の政策にも合致するものと考えますが、クリエイター育成のためには、英語教育、世界に通じる感覚の育成、作品発表の場の提供など、さまざまな課題が挙げられてあります。

コンテンツ産業に対する認識と振興に対する見解を伺い、再質問を留保して、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。(拍手)

○議長喜多龍一君 知事高橋はるみ君。

○知事高橋はるみ君(登壇) 吉川議員の質問にお答えをいたします。

最初に、新エネルギーの導入についてであります。新エネルギーの導入を促進するためには、道民や事業者及び自治体など、多様な事業主体による取り組みの進展が重要であります。技術開発の促進や導入コストの低減、安定した出力の確保などの課題解決に向けた環境整備が必要と考えている所であります。

このため、道といたしましては、国の固定価格買い取り制度の動向を踏まえつつ、本道の豊富なエネルギー資源の一層の活用を促進するよう、関係機関と連携を図りながら、地域の実情に応じたきめ細やかな支援に努め、新エネルギーの導入促進を図るとともに、研究開発への支援や、地域ビジネスの創出といった関連産業の育成などを主要な施策とした、新たな省エネ・新エネ促進行動計画を速やかに策定し、新エネルギーの取り組みを強化、加速してまいる考えであります。

なお、電力の発電単価などについては、担当の部長から答弁をさせていただきます。

次に、社会福祉施設における防災対策についてであります。道といたしましては、先月、こ

のたびの大震災を踏まえた沿岸市町村との意見交換会において、住民への情報伝達手段の確保や、迅速な避難が難しい要援護者の対策などが課題として挙げられ、今後、こうした課題の解決に向け、市町村や関係機関とも連携をし、順次、地震防災計画を見直すことといたしているところがあります。

こうした中、要援護者が多数利用している社会福祉施設については、自然災害を想定した避難路の確保や避難訓練の実施などが課題となっておりますことから、今後、施設管理者に対し、これらを文書により周知するほか、指導監査実施方針の改正などにより、指導の徹底を図ってまいりたいと考えております。

また、市町村に対しては、災害時要援護者の避難支援プランについて、策定の進め方等を周知するなどして、社会福祉施設との連携のもと、入所者の安全確保に向け、プラン策定の促進に努めてまいる考えであります。

次に、北東アジア・ターミナル構想についてであります。本道の食や観光が、アジアを初めとした諸外国から注目を集める中、本道が世界を舞台に発展していくためには、人や物の交流を支える環境の整備が必要と認識いたしているところであります。

本道は、北米と東アジアを結ぶ要衝にありますほか、ロシア極東にも隣接しているという地理的優位性を有しているところであります。

また、四方を海に囲まれた本道には、多くの港湾や、新千歳空港などの国際空港といった、多様な交通拠点があるところであります。

こうしたことから、道といたしましては、本道の地理的優位性などを十分に生かすことを基本に、海上、航空、陸上輸送を一体的にとらえ、拠点としての利便性の向上や、迅速で円滑な物流ネットワークの形成などにより、国際競争力を高め、北海道全体を、世界をつなぐ北東アジアのターミナルとしていく構想を策定してまいりたいと考えているところであります。

なお、北東アジアとの経済交流については、担当の部長から答弁をさせていただきます。

最後に、地域経済の活性化についてであります。道といたしましては、地域経済活性化ビジョンに基づき、昨年度までの3年間にわたって、ものづくり産業の振興、食や観光のブランド化の加速による付加価値の向上、さらには、まちづくりと連携した商業の振興に加え、産学官や産業間の連携協働による取り組みの強化などを、各地域で具体的に展開してきたところであります。

こうした取り組みにより、食の総合産業化への機運の高まりや、地場企業の自動車関連産業への参入拡大、地域の事業者と住民組織などとの連携による商店街活性化の動きなど、全道各地で新たな動きが広がってきているところでありますが、地域経済は、引き続き厳しい状況に置かれていると認識をいたしております。

道といたしましては、各地域で広がりつつある新たな流れをさらに加速させ、個性あふれる元気な地域経済を実現するため、新たな産業振興ビジョンの策定とあわせ、地域の皆様の御意見を大切にしながら、地域の特性に応じた今後の方向性を明らかにし、必要な取り組みを進めてまいる考えであります。

なお、コンテンツ産業に対する認識と振興については、担当の部長が答弁をさせていただきます。

す。

以上でございます。

○議長喜多龍一君 経済部長坂口収君。

○経済部長坂口収君（登壇）発電コストに関し、電力の発電単価についてであります。原子力発電の必要性を判断する上で、経済性も一つの要素であり、発電単価など、正確な判断材料が広く道民に迅速に提供されることが重要であると考えております。

現行の発電単価に用いられている試算は、平成16年に国の審議会で示されたものであり、今回の大震災の発生により、安全対策などの要素を新たに勘案する必要があると考えております。

国においては、今回の大震災をきっかけに、原子力発電の発電単価の徹底的な検証などが進められており、道としても、国の動向をしっかりと注視し、必要な情報提供が行われるよう、求めてまいりたいと考えております。

次に、北東アジア・ターミナル構想に関し、北東アジアとの経済交流についてであります。道といたしましては、これまでも、経済成長が期待される東アジアやロシア極東地域などにおける市場拡大を進めていくため、本道が優位性を持つ食や寒冷地技術、観光などの分野における販路拡大と、観光客誘致に取り組んできております。

具体的な取り組みとしては、中国、韓国における物産展や、ロシア極東地域での寒冷地技術分野の商談会の開催などによる、道内の中小企業のビジネス展開の支援、観光客誘致のためのプロモーションなどを積極的に進めることとしております。

また、中国における道産品の販路拡大と道内企業の事業拡大を一層進めるため、上海に道の拠点を設置し、道内からの進出企業や、貿易に関するノウハウやコネクションを持つ現地企業などとのネットワークの整備を進めるなどして、中国を初めとする、これら地域との経済交流の拡大を図ってまいりたいと考えております。

最後に、コンテンツ産業の振興に関し、コンテンツ産業に対する認識と振興についてであります。コンテンツ産業は、国の新成長戦略などにおいて、成長分野の一つとして位置づけられるなど、将来性の高い産業であり、道内でも、多機能携帯端末向けの動く絵本や、携帯電話向けのゲームを開発するなど、デジタルコンテンツを生み出しつつあるものの、今後の発展のためには、海外への事業展開、クリエイターなどの人材の育成が課題と認識をしております。

このため、道としては、今年度、道内のIT関連企業と、コンテンツ産業が盛んな韓国のIT関連企業とのビジネスマッチング事業を実施するなどして、海外での事業活動を支援するとともに、国や道、関係企業で構成をいたします北海道モバイルコンテンツ推進協議会と連携して、知的財産活用セミナーなどを実施し、クリエイターの人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長喜多龍一君 教育長高橋教一君。

○教育長高橋教一君（登壇）吉川議員の御質問にお答えいたします。

学校における避難経路の安全確保などについてでございますが、このたびの東日本大震災にかんがみ、道立学校におきましては、避難経路の点検など、安全対策に努めているところでござい

ますが、道教委といたしましては、災害時における児童生徒の安全確保の徹底を図るため、市町村教育委員会や学校に対し、地震や津波を想定した避難訓練を早期に実施し、訓練により課題が見られた場合には、危機管理マニュアルの見直しを行うよう、指導しているところでございます。

こうした中、津波による浸水が懸念される地域にある学校におきましては、市町村の津波ハザードマップや避難計画を踏まえ、避難経路の安全確保について点検する必要がありますことから、現在、道が策定を進めております津波避難計画指針を踏まえ、津波ハザードマップなどの作成や見直しを早期に行い、子どもたちの安全な避難経路が適切に確保されるよう、道教委といたしましても、市町村教育委員会への情報提供はもとより、当該市町村に対して、働きかけてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長喜多龍一君 吉川隆雅君。

○16番吉川隆雅君（登壇・拍手）御答弁をいただき、ありがとうございました。

1点、指摘をさせていただきたいと思います。

北東アジア・ターミナル構想についてですが、本道が、世界の中の北海道となるための過程において、非常に重大かつ夢のある施策であります。

しかしながら、一方で、同様の施策を既に推進し、先行している各国に追いつき、北海道が優位に立つためには、国際線の24時間化や、北海道新幹線を含む道内交通網の整備など、非常に高いハードルが幾つも待ち構えているのも事実であります。

構想の実現に向けては、単に、陸海空の航路の整備にとどまらず、経済・文化・人的交流も含め、全庁一体となって、北海道の強み、北海道の魅力を発信していくことが大切であると考えます。

その意味において、構想策定の過程で、道庁各部が連携を十分とり、コンセンサスを深めた上で取りまとめていただけるよう、指摘をさせていただきます。

この構想が、どこかで立ち消えになることなく、必ず実を結ぶよう、その足を決してとめずに進んでいただきたいと思ひますし、私自身も、高齢者の方々、若者たち、子どもたちが、夢と希望を持てる北海道づくりに向かって、これからも頑張っていることを申し上げ、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）（発言する者あり）

○議長喜多龍一君 吉川隆雅君の質問は終了いたしました。